

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	デクセリアルズ株式会社
【英訳名】	Dexerials Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 一ノ瀬 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	(03)-5435-3941
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大田 隆久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	38,225	30,378	70,079
経常利益	(百万円)	3,907	2,253	5,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,722	1,463	3,426
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,792	1,379	2,038
純資産額	(百万円)	51,794	50,090	49,921
総資産額	(百万円)	96,525	93,701	94,958
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.28	24.20	56.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.69	23.97	56.16
自己資本比率	(%)	53.7	53.5	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,828	1,808	8,988
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,558	5,416	8,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	828	359	1,734
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	15,700	12,131	14,887

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.65	16.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期第2四半期連結累計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高については、反射防止フィルムでは基材の変更の影響による減収、及び光学ソリューションにおけるコンシューマーIT機器向けの事業収束判断の影響などにより、30,378百万円（前年同期比20.5%減）となりました。なお、上記の基材の変更による影響を除くと、売上高は前年同期比約1%増となります。

利益面では、光学弾性樹脂や異方性導電膜などが厳しい環境が続いているコンシューマーIT製品市場の影響を受けました。また、異方性導電膜では前年同期の前半に一時的な収益押し上げ要因もありました。この結果、営業利益は1,952百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

経常利益は為替差益の計上などにより2,253百万円（前年同期比42.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,463百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

（注）当社がこれまで購入していた基材が変わり、当社の仕入価格が下がりました。その結果、当社製品の販売価格も低下しましたが、この変更による利益への影響はありません。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### a. 光学材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、光学フィルムカテゴリーではノートPC用ディスプレイ向け製品の売上が基材の変更の影響により、大幅に減少しました。ただし、同カテゴリーにおいては、車載用途を含め需要増加が続いており、上記の基材の変更による影響を除くと増収となりました。

また、光学ソリューションカテゴリーでは、事業収束を判断したコンシューマーIT機器向けの事業が大半を占めていた前年同期との比較では大幅な減収となりました。ただし、当期は当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は増収となりました。

一方、光学樹脂材料カテゴリーではタブレットPCやスマートフォン向けで使われる光学弾性樹脂などの売上が減少したことにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は12,498百万円（前年同期比37.9%減）、営業利益は503百万円（前年同期比67.5%減）となりました。

なお、上記の基材の変更と光学ソリューションの影響を除くと、売上高は前年同期比約5%増となります。

#### b. 電子材料部品事業

当第2四半期連結累計期間においては、表面実装型ヒューズカテゴリーでは電動工具向け製品などの販売が好調に推移したことにより増収増益となりました。

しかしながら、異方性導電膜カテゴリーでは厳しい環境が続いているコンシューマーIT製品市場の影響に加え、前年同期の前半は新型スマートフォンの生産前倒しの好影響があったことなどにより減収減益となりました。

また、接合関連材料カテゴリーでは増収となりましたが、スマートフォンのヒットモデルなどで採算の良い機能性製品の販売が大きく貢献した前年同期から製品の売上構成が変化したことなどにより、減益となりました。

この結果、売上高は17,982百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は2,347百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

（注）セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれており、各セグメントの営業利益の合計と連結営業利益の差異はのれん償却額に相当します。

## 財政状態の状況

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は93,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円の減少となりました。

流動資産は34,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が2,872百万円増加した一方で、現金及び預金が2,756百万円、商品及び製品が271百万円、その他が217百万円減少したことであります。

固定資産は59,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る資産の増加等により投資その他の資産が830百万円増加した一方で、のれん償却等により無形固定資産が1,275百万円減少したことであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は43,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,425百万円の減少となりました。

流動負債は20,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が2,000百万円増加した一方で、未払金が2,873百万円減少したことであります。

固定負債は23,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ891百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が916百万円減少したことであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前期末の数値で比較を行っております。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は50,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延ヘッジ損益が344百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が289百万円、利益剰余金が190百万円増加したことであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,756百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には12,131百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,808百万円(前年同四半期連結累計期間比2,019百万円減)となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益の計上2,261百万円、減価償却費2,068百万円、のれん償却額899百万円、未払金の増加額613百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額2,580百万円、法人税等の支払額951百万円、退職給付に係る資産又は負債の増減額578百万円等による資金の減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,416百万円(前年同四半期連結累計期間比142百万円減)となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出5,054百万円、投資有価証券の取得による支出259百万円であり、ます。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は359百万円(前年同四半期連結累計期間比469百万円減)となりました。主な内訳としては、短期借入金の純増額2,000百万円と長期借入れによる収入1,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出1,416百万円と配当金の支払額1,273百万円による資金の減少であります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,854百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金及び設備資金等であります。これらの資金については、営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入れにより調達しております。

今後も、市場のグローバル化や成長市場における事業強化などへの対応を含め、国内外における設備投資、出資などについても長期的な視野で資金需要を認識しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金の残高は、22,666百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、12,131百万円となっております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,768,600	63,792,600	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	63,768,600	63,792,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	80,600	63,768,600	23	15,963	23	15,963

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,395,400	13.17
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区西天満2丁目4番4号	5,040,000	7.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,634,400	5.70
資産管理サービス信託銀行株式会 社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,212,900	5.04
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	3,125,000	4.90
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,817,900	2.85
MLI FOR CLIENT GE NERAL OMNI NON CO LLATERAL NON TREA TY - PB (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANC IAL CENTRE 2 KING EDW ARD STREET LONDON EC 1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	1,494,600	2.34
BNYM AS AGT/CLT S 10 PERCENT (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	225 LIBERTY STREE T, NEW YORK, NY 102 86, UNITED STATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,324,500	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	999,500	1.57
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	884,200	1.39
計	-	29,928,400	46.93

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」に係る信託財産の委託先であります。なお、上記委託先が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,761,300	637,613	-
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	普通株式 63,768,600	-	-
総株主の議決権	-	637,613	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、従業員に対する自社株式給付のインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式3,080,900株(議決権30,809個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式132,000株(議決権1,320個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として所有する株式3,080,900株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。
2. 「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」の信託財産として所有する株式132,000株につきましては、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,887	12,131
受取手形及び売掛金	10,692	13,564
電子記録債権	155	101
商品及び製品	2,635	2,364
仕掛品	2,235	2,248
原材料及び貯蔵品	1,817	1,627
その他	2,325	2,108
貸倒引当金	4	5
<b>流動資産合計</b>	<b>34,746</b>	<b>34,139</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	29,689	30,588
減価償却累計額	19,396	19,832
建物及び構築物(純額)	10,292	10,756
機械装置及び運搬具	34,921	37,668
減価償却累計額	29,024	29,806
機械装置及び運搬具(純額)	5,896	7,861
土地	3,661	3,682
建設仮勘定	6,253	3,426
その他	5,487	5,823
減価償却累計額	4,403	4,565
その他(純額)	1,084	1,257
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,190</b>	<b>26,985</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	26,072	25,184
特許権	2,275	2,073
その他	1,362	1,177
<b>無形固定資産合計</b>	<b>29,710</b>	<b>28,435</b>
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	985	1,483
繰延税金資産	1,527	1,594
その他	810	1,075
貸倒引当金	12	12
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,311</b>	<b>4,141</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>60,211</b>	<b>59,561</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,958</b>	<b>93,701</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,599	7,710
電子記録債務	1,123	1,271
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,083	3,583
未払金	5,207	2,333
未払費用	551	772
賞与引当金	1,298	1,311
その他	2,106	1,451
流動負債合計	20,968	20,434
固定負債		
長期借入金	18,000	17,083
退職給付に係る負債	5,333	5,296
繰延税金負債	83	55
その他	651	740
固定負債合計	24,067	23,176
負債合計	45,036	43,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,934	15,963
資本剰余金	15,934	15,963
利益剰余金	19,071	19,262
自己株式	3,339	3,335
株主資本合計	47,601	47,854
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	245	98
為替換算調整勘定	1,665	1,955
退職給付に係る調整累計額	408	378
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,235
純資産合計	49,921	50,090
負債純資産合計	94,958	93,701

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,225	30,378
売上原価	25,683	19,689
売上総利益	12,542	10,688
販売費及び一般管理費	8,674	8,736
営業利益	3,867	1,952
営業外収益		
受取利息	12	16
為替差益	125	411
その他	65	73
営業外収益合計	203	502
営業外費用		
支払利息	44	46
減価償却費	103	117
その他	14	38
営業外費用合計	163	201
経常利益	3,907	2,253
特別利益		
固定資産売却益	22	-
補助金収入	153	100
特別利益合計	175	100
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	37	4
構造改革費用	100	-
和解金	-	86
その他	0	-
特別損失合計	139	91
税金等調整前四半期純利益	3,943	2,261
法人税、住民税及び事業税	856	724
法人税等調整額	364	72
法人税等合計	1,221	797
四半期純利益	2,722	1,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,722	1,463

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,722	1,463
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	134	344
為替換算調整勘定	274	289
退職給付に係る調整額	70	29
その他の包括利益合計	69	84
四半期包括利益	2,792	1,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,792	1,379
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,943	2,261
減価償却費	1,887	2,068
のれん償却額	899	899
受取利息及び受取配当金	12	16
支払利息	44	46
補助金収入	153	100
為替差損益(は益)	52	233
有形固定資産除却損	37	4
構造改革費用	100	-
和解金	-	86
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	10
退職給付に係る資産又は負債の増減額	824	578
売上債権の増減額(は増加)	2,568	2,580
たな卸資産の増減額(は増加)	1,356	481
仕入債務の増減額(は減少)	1,357	33
未収入金の増減額(は増加)	104	378
未払金の増減額(は減少)	247	613
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	19	10
その他	470	450
小計	4,037	3,057
利息及び配当金の受取額	13	6
利息の支払額	41	46
補助金の受取額	153	104
和解金の支払額	-	361
法人税等の支払額	334	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,828	1,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	50	259
有形固定資産の取得による支出	5,313	5,054
無形固定資産の取得による支出	212	102
その他	17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,558	5,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,000
長期借入れによる収入	3,000	1,000
長期借入金の返済による支出	500	1,416
配当金の支払額	1,740	1,273
リース債務の返済による支出	8	9
ストックオプションの行使による収入	77	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	828	359
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	732	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	16,432	14,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,700	12,131

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的とし、「株式給付信託(J-ESOP)」を設定しております。本制度は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,233百万円、3,085千株、当第2四半期連結会計期間3,228百万円、3,080千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度106百万円、132千株、当第2四半期連結会計期間106百万円、132千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
従業員(住宅資金借入)	28百万円	従業員(住宅資金借入)	26百万円
計	28百万円	計	26百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
研究開発費	1,863百万円	1,854百万円
給与・賞与	1,702	1,750
賞与引当金繰入額	501	415
のれん償却額	899	899
退職給付費用	86	183

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	15,700百万円	12,131百万円
現金及び現金同等物	15,700百万円	12,131百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,740	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれております。

## 2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	1,268	20.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,273	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	1,275	20.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP及びBBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金64百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,127	18,099	38,226	1	38,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	103	103	103	-
計	20,128	18,202	38,330	105	38,225
セグメント利益	1,552	3,214	4,766	899	3,867

(注)1.セグメント利益の調整額 899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,495	17,883	30,378	-	30,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	98	101	101	-
計	12,498	17,982	30,480	101	30,378
セグメント利益	503	2,347	2,851	899	1,952

(注)1.セグメント利益の調整額 899百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。  
 2.セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額	45円28銭	24円20銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,722	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,722	1,463
普通株式の期中平均株式数(株)	60,116,497	60,489,556
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円69銭	23円97銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	792,687	579,063
(うち新株予約権(株))	(792,687)	(579,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間3,218千株、当第2四半期連結累計期間3,212千株)。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,275百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日
- (注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

デクセリアルズ株式会社  
取締役会御中

### P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢口由祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデクセリアルズ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デクセリアルズ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。